

# 環境等に関して生ずる市場の外部性の問題と競争政策

## 理論的・実証的研究の枠組みの検討

関西社会経済研究所は、平成 14 年度において公正取引委員会から委託を受け題記研究（主査 関西学院大学経済学部教授 土井教之氏）を実施した。研究の趣旨及び検討事項は以下の通り。

### 研究の趣旨

京都議定書で我が国に課された二酸化炭素等の温室効果ガスの削減目標に向けて、工場やオフィス等から排出される二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の総量規制の国際的又は国内的な排出権取引市場の創出、炭素税導入の動きがみられるなど、21 世紀においては環境問題に対する取組が重要とされているところ、この取組が環境問題等によって生じた市場の外部性を内部化することによって市場メカニズムに対するクレディビリティを確保する上で重要であるが、カルテルや独占力の行使などによって、市場メカニズムに基づく資源の最適配分が損なわれることのないよう、また、市場メカニズムを通じて効率的かつ有効に環境政策が実施されていく必要がある。

環境政策を実施するための政策手段は、直接的規制、経済的手法の活用、自主規制といったものが考えられ、企業の事業活動に制約を与えることを通じて、事業者間の競争にも影響を与えるところ、直接的規制に比し、経済的手法の活用によった場合には、事業者の創意工夫等インセンティブが働く余地が大きく、事業者間の競争にプラスに働き、新たなビジネスの創出につながる可能性がある。

このため、環境等の価値が市場で評価されていないことによって生ずる市場の外部性と競争政策との関係、経済的手法の活用、自主規制等について、理論的、実証的、政策的な問題点を整理し、競争政策、環境政策等の問題に対する認識を深めておくことは、競争政策、環境政策等の円滑かつ適切な遂行のために不可欠である。

### 検討事項

本委託調査・研究においては、(1)市場の外部性をめぐる理論的トピックス、(2)市場の競争性と市場志向型の環境政策との関わりについて、(3)環境政策における自主的規制の多用傾向とその競争政策上の含意、(4)環境政策における自主的取組の評価と活用方策の考察、(5)環境経営の産業組織メカニズム、(6)環境保護のための業界自主規制と競争法、(7)環境広告表示規制について、問題点の検討を行なった。

本研究の全文は、公正取引委員会のホームページでご覧いただけます（<http://www.jftc.go.jp>）。